

## 第10章 高齢者の状況

本章では、集計対象者 5,876 人のうち、65 歳以上の高齢者 1,758 人の状況について述べる。

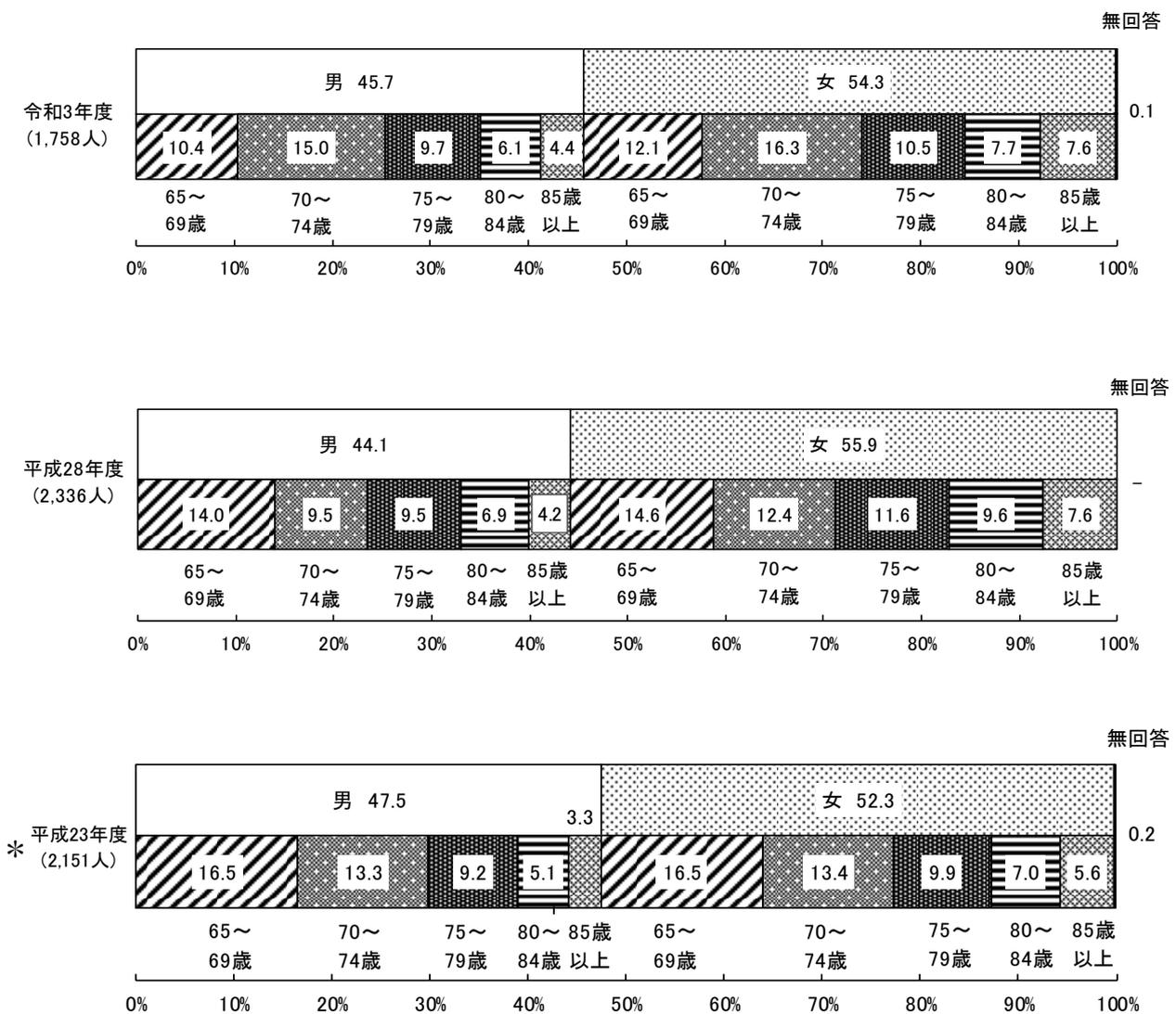
### 1 高齢者の状況－性・年齢階級別、過去調査との比較

65 歳以上の高齢者は、男性 45.7%、女性 54.3%

65 歳以上の高齢者を性別で見ると、男性 45.7%、女性 54.3%となっている。

年齢階級別で見ると、男女ともに「70～74 歳」の割合が最も高く、男性 15.0%、女性 16.3%となっている。(図 I-10-1)

図 I-10-1 高齢者の状況－性・年齢階級別、過去調査との比較



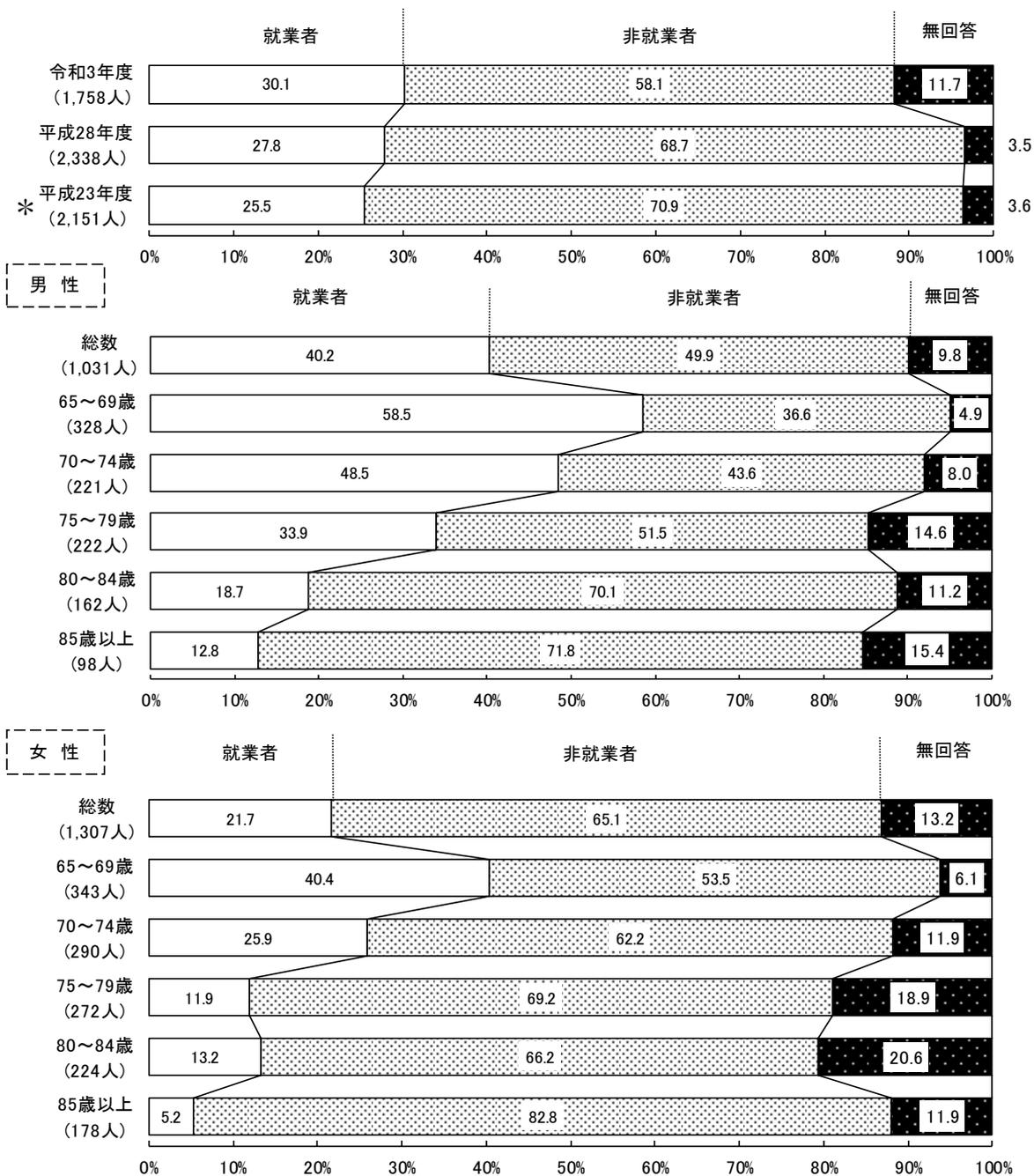
## 2 高齢者の就業の状況－性・年齢階級別

65～69歳の「就業者」の割合は男性58.5%、女性40.4%

高齢者の就業の状況をみると、「就業者」の割合は30.1%、「非就業者」の割合は58.1%となっている。

性別でみると、「就業者」の割合は、男性40.2%、女性21.7%で、男性の方が18.5ポイント高くなっている。性・年齢階級別にみると、男女ともに「就業者」の割合は65～69歳が最も高く、男性58.5%、女性40.4%となっている。(図I-10-2)

図I-10-2 高齢者の就業の状況－過去調査との比較、性・年齢階級別



## 第11章 介護等の状況

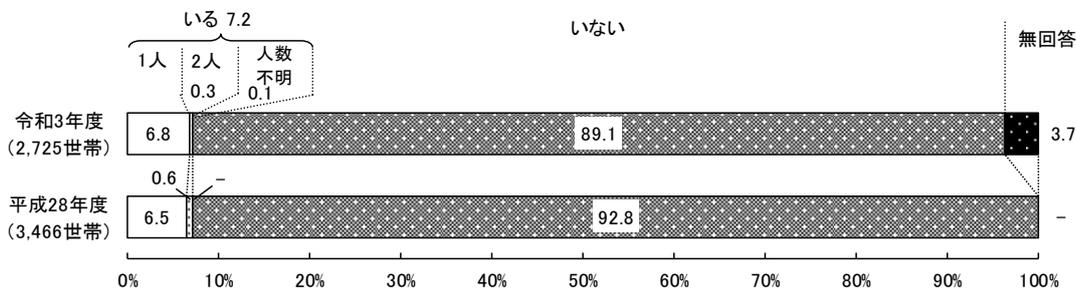
本章では、集計対象世帯 2,725 世帯のうち、「世帯員に介護、介助、手助け及び見守りなど（以下「介護等」という。）を必要としている人がいる」と答えた（196 世帯）及び「介護等が必要な人（200 人）」の状況について述べる。

### 1 介護等が必要な人がいる世帯の状況

#### (1) 介護等が必要な人の有無

集計対象 2,725 世帯のうち、介護、介助、手助け及び見守りなど（以下「介護等」という。）を必要としている人がいる世帯の割合は、7.2%となっている。また、世帯の中で介護等が必要な人の人数は、「1人」の世帯の割合が6.8%、「2人」が0.3%となっている。（図 I-11-1）

図 I-11-1 介護等が必要な人の有無



#### (2) 介護等が必要な人の有無—世帯類型別

介護等が必要な人の有無を世帯類型別にみると、「いる」の割合は、手帳取得者がいる世帯の割合が最も高く、34.2%となっている。（表 I-11-1）

表 I-11-1 介護等が必要な人がいる世帯の状況—世帯類型別

		総数	いる			いない	無回答	
			1人	2人	無回答			
総数		100.0 (2,725)	7.2	6.8	0.3	0.1	89.1	3.7
親族世帯	親族世帯	100.0 (1,627)	8.9	8.4	0.4	0.1	89.0	2.1
	核家族世帯	100.0 (1,528)	7.9	7.4	0.4	0.1	90.1	2.1
	その他の親族世帯	100.0 (99)	25.3	24.2	1.0	-	72.7	2.0
	非親族世帯	100.0 (13)	7.7	7.7	-	-	92.3	-
	単身世帯	100.0 (934)	4.0	3.7	-	0.2	89.9	6.1
世帯類型別	高齢者のみの世帯	100.0 (745)	11.4	10.6	0.5	0.3	80.1	8.5
	ひとり暮らし	100.0 (370)	7.6	7.0	-	0.5	80.8	11.6
	高齢者夫婦のみ	100.0 (347)	11.8	10.7	1.2	-	82.7	5.5
	その他	100.0 (28)	57.1	57.1	-	-	39.3	3.6
	高齢者がいる世帯	100.0 (362)	16.9	16.0	0.8	-	80.4	2.8
	高齢者がいない世帯	100.0 (1,430)	2.4	2.4	-	0.1	96.7	0.8
手帳の有無	手帳取得者がいる世帯	100.0 (193)	34.2	32.6	1.0	0.5	60.1	5.7
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (2,016)	4.0	3.9	0.0	-	95.6	0.4

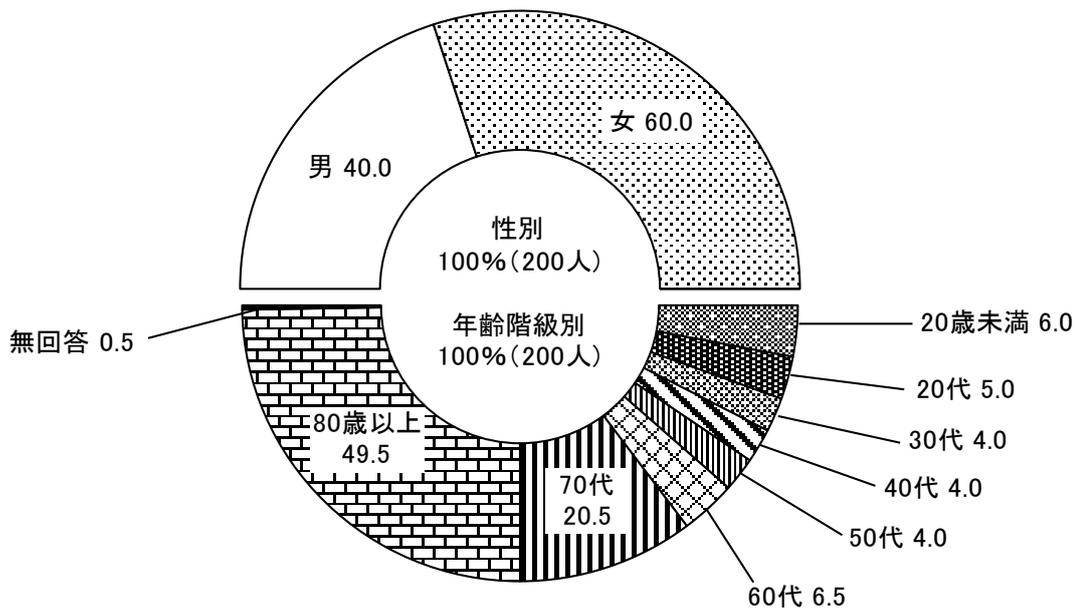
## 2 介護等が必要な人の状況

### (1) 介護等が必要な人の状況－性・年齢階級別

介護等を必要としている人（200人）を性別で見ると、男性40.0%、女性60.0%で、女性の方が高くなっている。

年齢階級別にみると、「80歳以上」の割合が49.5%で最も高く、次いで「70代」が20.5%となっている。（図I-11-2）

図 I-11-2 介護等が必要な人の状況－性・年齢階級別



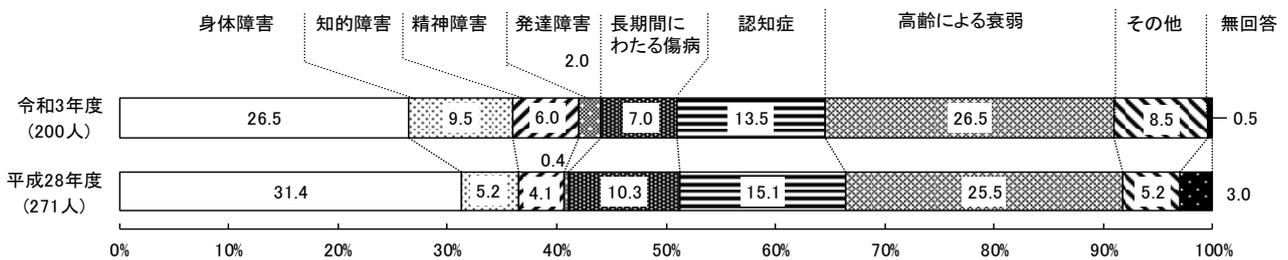
(2) 介護等が必要な人の状況（必要となった主な理由、状態、期間）

介護等を必要としている人（200人）の介護等が必要になった主な理由をみると、「身体障害」、「高齢による衰弱」の割合がともに26.5%で最も高く、次いで「認知症」が13.5%となっている。（図I-11-3）

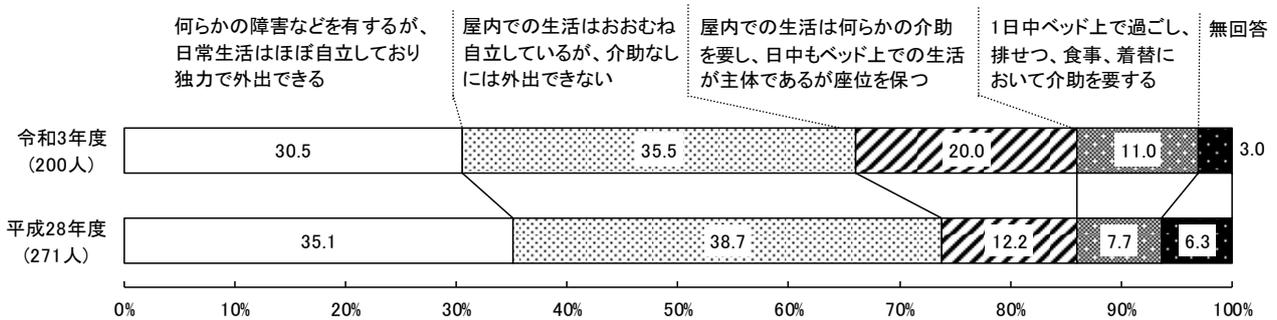
介護等が必要な人の状態をみると、「何らかの障害などを有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる」人の割合は、30.5%である。一方、「1日中ベッド上で過ごし、排せつ、食事、着替において介助を要する」人の割合は、11.0%となっている。（図I-11-4）

介護を必要とするようになってからの期間をみると、「5年未満」の割合は51.5%となっている。一方、「20年以上」の割合は13.0%となっている。（図I-11-5）

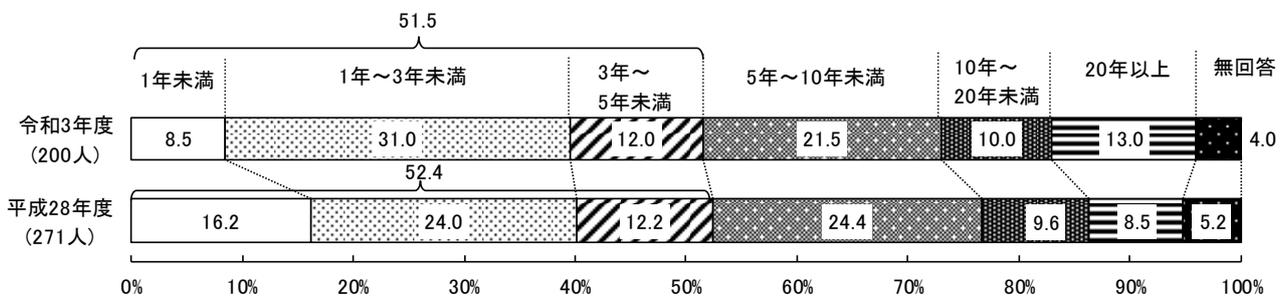
図I-11-3 介護等が必要になった主な理由



図I-11-4 介護等が必要な人の状態



図I-11-5 介護等が必要とするようになってからの期間



(3) 介護等が必要になった主な理由－性・年齢階級別

介護等が必要になった主な理由を性別で見ると、男性では「身体障害」の割合が28.8%で最も高く、次いで「高齢による衰弱」が18.8%となっている。女性では「高齢による衰弱」の割合が31.7%で最も高く、次いで「身体障害」が25.0%となっている。

性・年齢階級別にみると、女性65歳以上では、「高齢による衰弱」の割合が40.4%で4割となっている。(表I-12-2)

表 I-11-2 介護等が必要になった主な理由－性・年齢階級別

	総数	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	傷病 長期間にわたる	認知症	高齢による衰弱	その他	無回答
総数	100.0 (200)	26.5	9.5	6.0	2.0	7.0	13.5	26.5	8.5	0.5
男	100.0 (80)	<u>28.8</u>	13.8	3.8	5.0	7.5	8.8	<u>18.8</u>	12.5	1.3
19歳以下	100.0 (9)	11.1	44.4	-	33.3	-	-	-	11.1	-
20～39歳	100.0 (8)	25.0	50.0	12.5	-	-	-	-	12.5	-
40～59歳	100.0 (6)	16.7	50.0	16.7	16.7	-	-	-	-	-
60～79歳	100.0 (26)	53.8	-	3.8	-	11.5	-	15.4	15.4	-
80歳以上	100.0 (31)	16.1	-	-	-	9.7	22.6	35.5	12.9	3.2
(再掲)65歳以上	100.0 (55)	32.7	-	1.8	-	10.9	12.7	27.3	12.7	1.8
女	100.0 (120)	<u>25.0</u>	6.7	7.5	-	6.7	16.7	<u>31.7</u>	5.8	-
19歳以下	100.0 (3)	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
20～39歳	100.0 (10)	20.0	30.0	50.0	-	-	-	-	-	-
40～59歳	100.0 (10)	40.0	30.0	20.0	-	-	-	-	10.0	-
60～79歳	100.0 (28)	46.4	-	3.6	-	21.4	25.0	3.6	-	-
80歳以上	100.0 (31)	14.7	-	1.5	-	2.9	19.1	54.4	7.4	-
(再掲)65歳以上	100.0 (94)	23.4	-	2.1	-	7.4	21.3	<u>40.4</u>	5.3	-

(4) 介護等が必要になった主な理由

－世帯類型（高齢者、要介護・要支援認定、手帳取得者の有無）別

介護等が必要になった主な理由を世帯類型別にみると、高齢者のみの世帯では、「高齢による衰弱」の割合が最も高く、37.9%となっている。一方、高齢者がいない世帯では、「身体障害」の割合が32.4%で最も高くなっている。

また、要介護・要支援認定を受けている世帯では「高齢による衰弱」の割合が35.3%で最も高く、次いで「身体障害」が28.4%となっている。（表 I-11-3）

表 I-11-3 介護等が必要になった主な理由

－世帯類型（高齢者、要介護・要支援認定、手帳取得者の有無）別

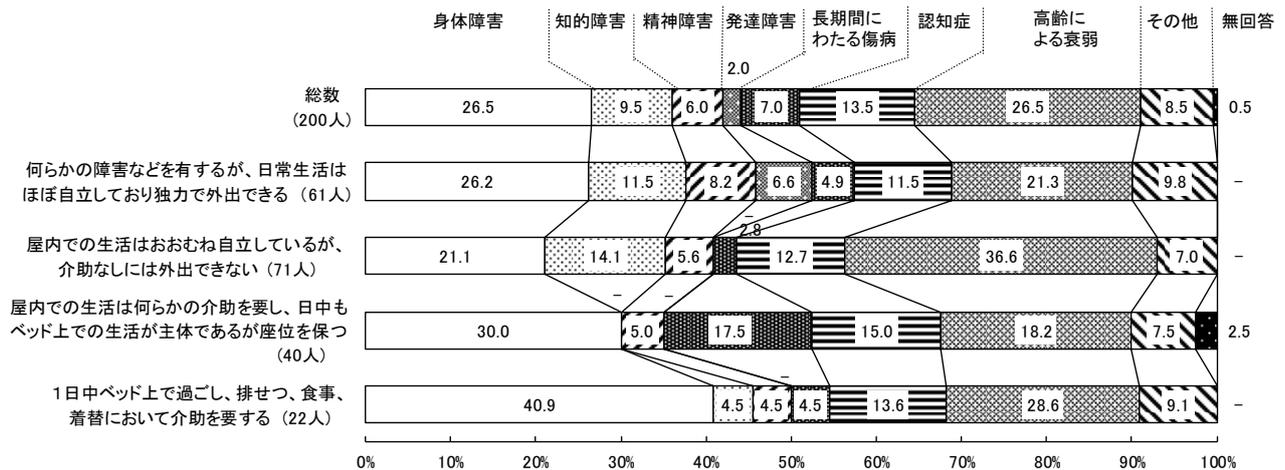
		総数	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	傷病長期間にわたる	認知症	高齢による衰弱	その他	無回答
総数		100.0 (200)	26.5	9.5	6.0	2.0	7.0	13.5	26.5	8.5	0.5
高齢者の有無	高齢者のみの世帯	100.0 (87)	25.3	-	3.4	-	6.9	16.1	<u>37.9</u>	10.3	-
	高齢者がいる世帯	100.0 (64)	26.6	10.9	1.6	1.6	9.4	18.8	26.6	4.7	-
	高齢者がいない世帯	100.0 (34)	<u>32.4</u>	26.5	20.6	8.8	2.9	-	-	8.8	-
要介護・要支援認定の有無	要介護・要支援認定を受けている人がいる世帯	100.0 (102)	<u>28.4</u>	1.0	3.9	-	7.8	16.7	<u>35.3</u>	6.9	-
	要介護・要支援認定を受けていない世帯	100.0 (62)	25.8	25.8	8.1	6.5	3.2	8.1	14.5	8.1	-
障害者手帳の有無	手帳取得者がいる世帯	100.0 (67)	46.3	22.4	10.4	1.5	3.0	3.0	7.5	6.0	-
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (81)	9.9	1.2	3.7	2.5	9.9	21.0	44.4	7.4	-

(5) 介護等が必要になった主な理由－介護等が必要な人の状態別

介護等が必要になった主な理由を介護等が必要な人の状態別にみると、屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない状態の人を除き、いずれの状態の人も、「身体障害」の割合が最も高くなっている（26.2%～40.9%）。

屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない状態の人は、「高齢による衰弱」の割合が36.6%で最も高く、次いで「身体障害」が21.1%、「知的障害」が14.1%となっている。（図 I-11-6）

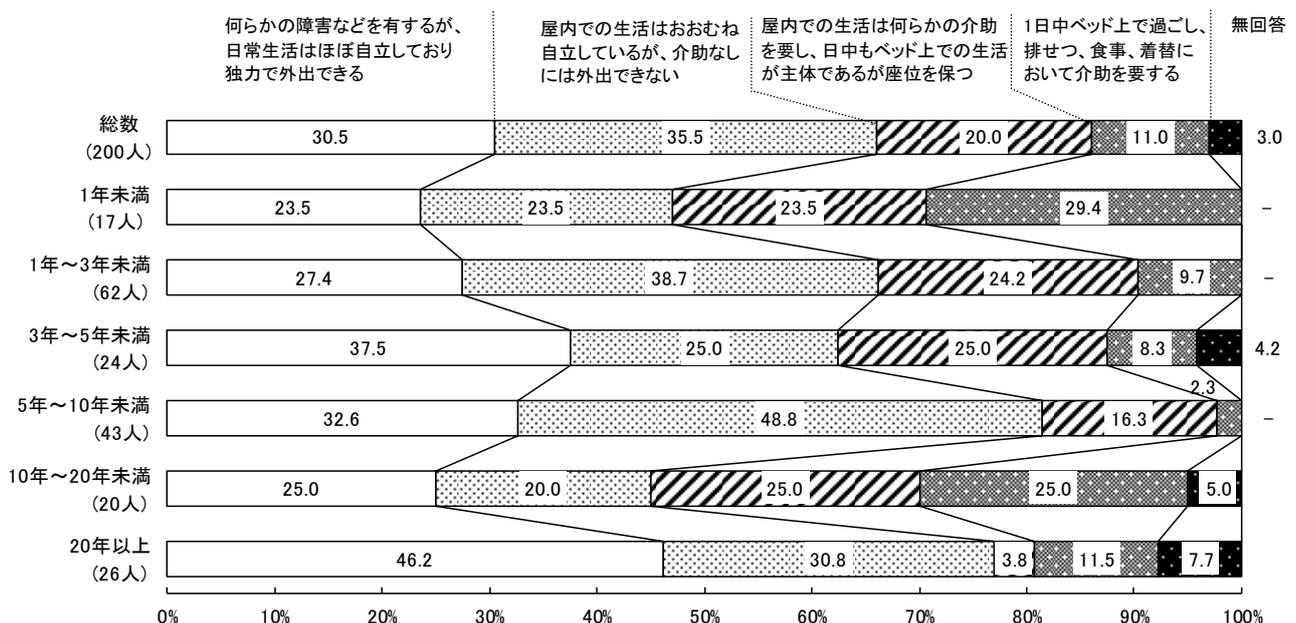
図 I-11-6 介護等が必要になった主な理由－介護等が必要な人の状態別



(6) 介護等が必要な人の状態－介護等を必要とするようになってからの期間別

介護等が必要な人の状態を介護等が必要とするようになってからの期間別にみると、1年未満の人の状態は「1日中ベッド上で過ごし、排せつ、食事、着替において介助を要する」の割合が29.4%で最も高くなっている。（図 I-11-7）

図 I-11-7 介護等が必要な人の状態－介護等を必要とするようになってからの期間別



### 3 介護等をしている人の状況

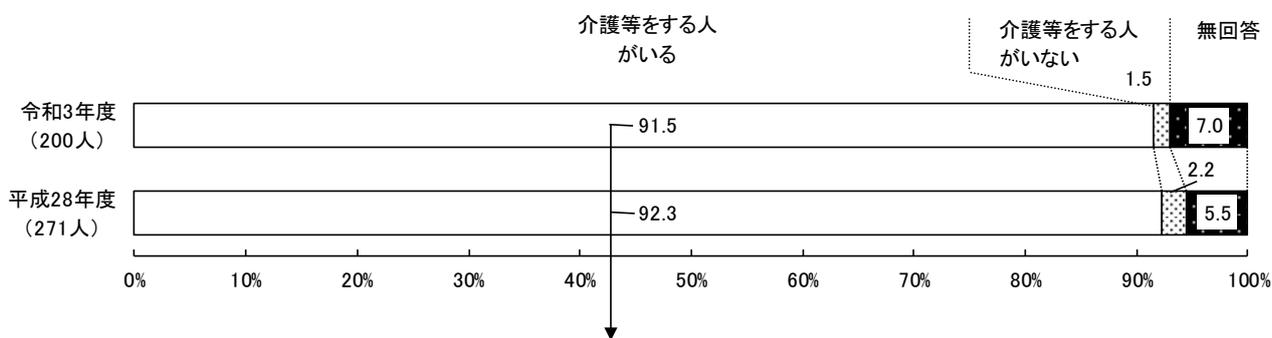
#### (1) 介護等をしている人の有無及び続柄（同居、別居、事業者）

介護等をしているのが「同居している人のみ」の割合は、平成28年度調査と比べると、  
13.4ポイント増加

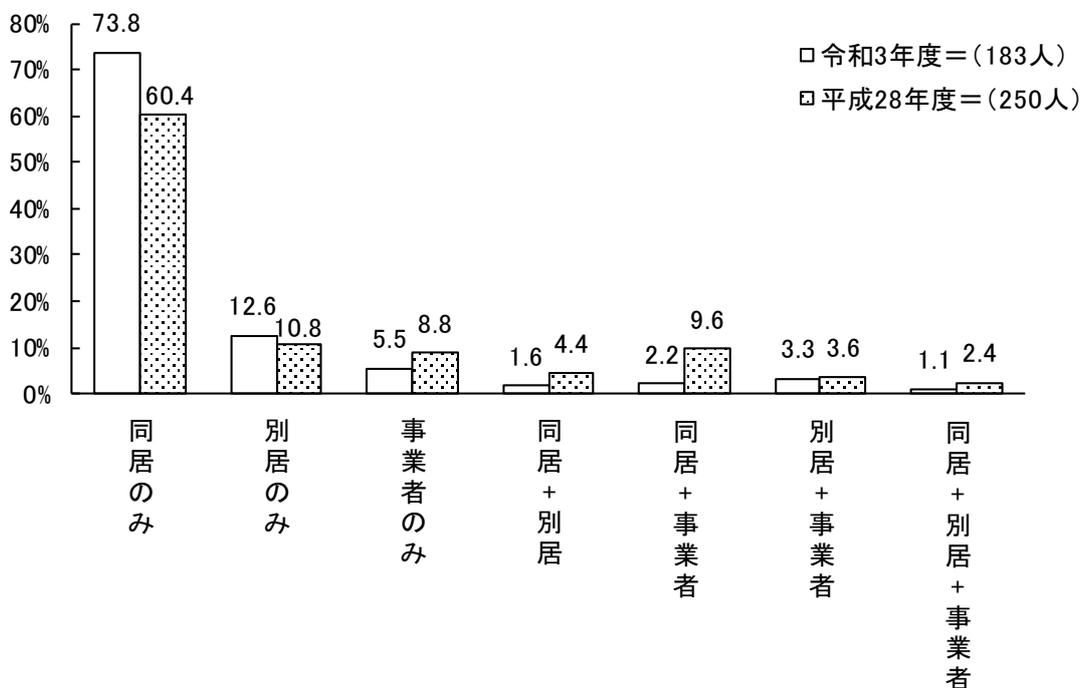
介護等を必要としている人（200人）のうち、家族など介護等をする人がいる割合は、91.5%となっている。（図I-11-8）

また、家族など介護等をする人がいる人（183人）に、介護等をしている人の続柄（同居、別居、事業者）について聞いたところ、「同居のみ（同居している人のみが介護等をしている）」割合が73.8%で最も高く、平成28年度調査と比べると13.4ポイント増加している。（図I-11-9）

図I-11-8 介護等をしている人の有無



図I-11-9 介護等をしている人の続柄（同居、別居、事業者）



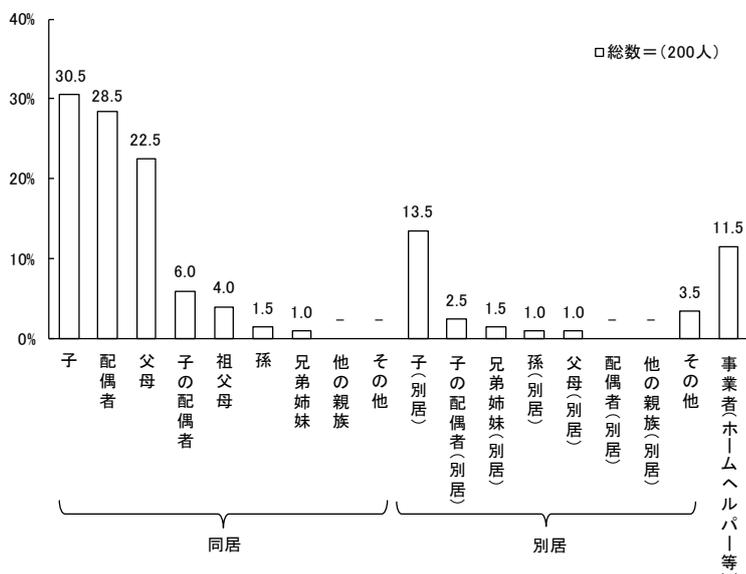
## (2) 介護等をしている人の続柄

介護等をしている続柄は、「子」が最も高く、3割

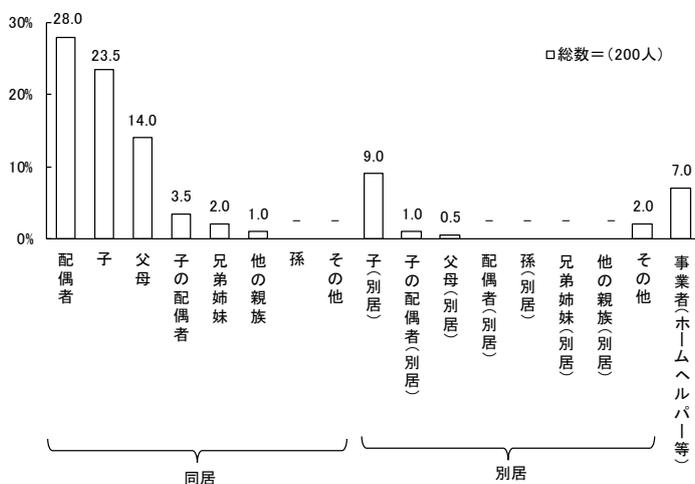
家族など介護等をする人がいる人（200人）に対し、介護等をしている人は誰か（複数人該当する場合はすべて回答）聞いたところ、「子（同居）」の割合が30.5%で最も高く、次いで「配偶者」が28.5%、「父母（同居）」が22.5%となっている。また、「別居」では、「子（別居）」の割合が最も高く、13.5%となっている。（図I-11-10）

さらに、介護等をしている人のうち、主に介護等をしている人は誰か聞いたところ、「配偶者（同居）」の割合が28.0%で最も高く、次いで「子（同居）」が23.5%、「父母（同居）」が14.0%、また、「別居」では、「子（別居）」の割合が9.0%で最も高くなっている。（図I-11-11）

図I-11-10 介護等をしている人の続柄〔複数回答〕



図I-11-11 主に介護等をしている人の続柄



(注1)「続柄」は、介護等が必要な人からみた続柄である。同じ人が複数の人を介護等している場合は、重複計上している。

### (3) 主に介護等をしている人の続柄—介護等が必要な人の状態別

主に介護等をしている人の続柄を介護等を必要としている人の状態別にみると、「屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ」状態の人は、「同居」（配偶者、子、子の配偶者等）の割合が8割となっている。また、「何らかの障害などを有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる」状態の人は、「事業者（ホームヘルパー等）の割合が13.1%で、総数（8.0%）に比べて、5.1ポイント高くなっている。（表I-11-4）

表 I-11-4 主に介護等をしている人の続柄—介護等が必要な人の状態別

	総数	同居										別居								事業者（ホームヘルパー等）		
		同居	配偶者	子	子の配偶者	孫	父母	兄弟姉妹	他の親族	その他	無回答	別居	配偶者	子	子の配偶者	孫	父母	兄弟姉妹	他の親族		その他	無回答
総数	100.0 (183)	71.0	27.5	23.0	3.5	-	14.0	2.0	1.0	-	-	12.5	-	9.0	1.0	-	0.5	-	-	2.0	-	8.0
何らかの障害などを有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる	100.0 (52)	60.7	23.0	13.1	3.3	-	16.4	4.9	-	-	-	11.5	-	9.8	-	-	-	-	-	1.6	-	13.1
屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない	100.0 (70)	78.9	29.6	29.6	1.4	-	16.9	1.4	-	-	-	12.7	-	8.5	2.8	-	-	-	-	1.4	-	7.0
屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ	100.0 (37)	80.0	30.0	32.5	10.0	-	7.5	-	-	-	-	10.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	2.5
1日中ベッド上で過ごし、排せつ、食事、着替において介助を要する	100.0 (20)	63.6	31.8	18.2	-	-	13.6	-	-	-	-	18.2	-	9.1	-	-	-	-	-	9.1	-	9.1

(4) 主に介護等をしている人（同居）の続柄－介護等をしている人の性・年齢階級別

主に介護等をしている人のうち、同居している人の続柄を性別で見ると、男女ともに「配偶者」の割合が最も高く（男性 41.0%、女性 37.3%）、次いで、「子」となっている（男性 36.1%、女性 30.1%）。（表 I-11-5）

表 I-11-5 主に介護等をしている人（同居）の続柄－介護等をしている人の性・年齢階級別

		総数	配偶者	子	子の配偶者	孫	父母	兄弟姉妹	他の親族	その他	無回答
総数		100.0 (144)	38.9	32.6	4.9	-	19.4	2.8	1.4	-	-
性別	男	100.0 (61)	<u>41.0</u>	<u>36.1</u>	3.3	-	13.1	3.3	3.3	-	-
	女	100.0 (83)	<u>37.3</u>	<u>30.1</u>	6.0	-	24.1	2.4	-	-	-
年齢階級別	30歳未満	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～39歳	100.0 (5)	-	20.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-
	40～49歳	100.0 (13)	23.1	38.5	-	-	38.5	-	-	-	-
	50～59歳	100.0 (29)	6.9	55.2	-	-	34.5	3.4	-	-	-
	60～69歳	100.0 (35)	17.1	60.0	14.3	-	8.6	-	-	-	-
	70～79歳	100.0 (37)	59.5	10.8	-	-	21.6	2.7	5.4	-	-
	80歳以上	100.0 (25)	92.0	-	-	-	-	8.0	-	-	-
	(再掲)65歳以上	100.0 (77)	62.3	15.6	2.6	-	13.0	3.9	2.6	-	-

### (5) 介護等による影響の有無

同居で介護等をしている人（186人）に、介護等が始める前と比較して、学業や仕事、収入への影響があるかを聞いたところ、「介護等による影響がある」人の割合は、32.3%となっている。（図 I-11-12）

「介護等による影響がある」人（60人）に内容を聞いたところ、学業に影響がある人はいなかったが、仕事や収入に影響があると答えた人のうち「収入（収入の減少）」に影響があると答えた人の割合は、41.7%となっている。（図 I-11-13）

図 I-11-12 介護等による影響の有無

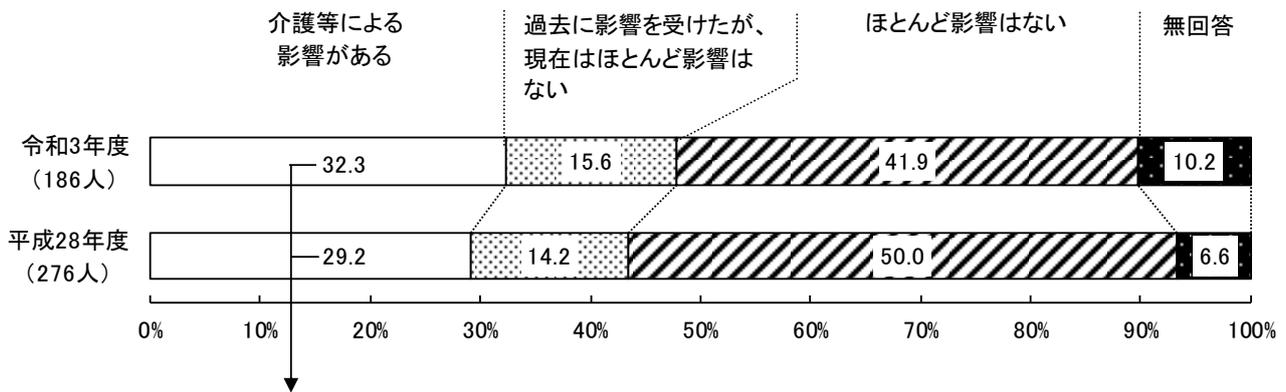
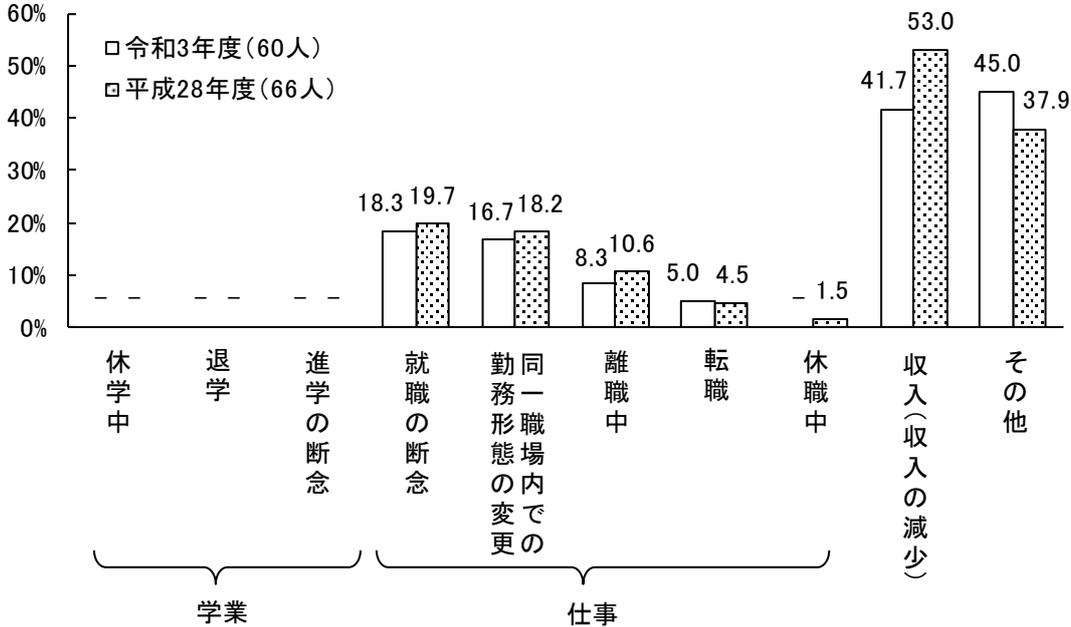


図 I-11-13 介護等により受けている影響



(注 1) この場合の「同居で介護等をしている人」とは、ひとりの人を複数の同居親族で介護等している場合は、「主に」介護等をしている人以外の同居親族も含めたすべての同居親族をいう。また、複数の人をひとりで介護等している場合には、一人としてカウントする。

(6) 介護等による影響の有無 (同居) [複数回答]

—介護等をしている人の性・年齢階級 (同居) 別

同居で介護等をしている人 (186 人) の介護等による影響の有無を性別でみると、「介護等による影響がある」人の割合は、男性 36.9%、女性 28.4%となっている。(表 I-11-6)

表 I-11-6 介護等をしている人の介護等による影響の有無 (同居) [複数回答]

—介護等をしている人の性・年齢階級 (10 歳区分) (同居) 別

	総数	介護等による影響がある	学業				仕事						収入 (収入の減少)	その他	過去にはほとんど影響を受けたが、現在はほとんど影響はない	ほとんど影響はない	無回答
			休業中	退学	進学 の断念	仕事 形態の変更	同一職場内での勤務	転職	休職中	離職中	就職の断念						
総数	100.0 (186)	32.3	-	-	-	-	15.6	5.4	1.6	-	2.7	5.9	13.4	14.5	15.6	41.9	10.2
男	100.0 (84)	36.9	-	-	-	-	15.5	4.8	1.2	-	2.4	7.1	15.5	19.0	14.3	42.9	6.0
19歳以下	100.0 (18)	38.9	-	-	-	-	27.8	-	5.6	-	5.6	16.7	11.1	16.7	11.1	50.0	-
20~39歳	100.0 (5)	40.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0
40~59歳	100.0 (3)	66.7	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
60~79歳	100.0 (22)	40.9	-	-	-	-	9.1	4.5	-	-	-	4.5	18.2	22.7	13.6	40.9	4.5
80歳以上	100.0 (28)	35.7	-	-	-	-	10.7	7.1	-	-	-	3.6	21.4	21.4	-	53.6	10.7
(再掲)65歳以上	100.0 (49)	36.7	-	-	-	-	8.2	6.1	-	-	-	2.0	20.4	20.4	6.1	49.0	8.2
女	100.0 (102)	28.4	-	-	-	-	15.7	5.9	2.0	-	2.9	4.9	11.8	10.8	16.7	41.2	13.7
19歳以下	100.0 (4)	75.0	-	-	-	-	100.0	-	25.0	-	50.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-
20~39歳	100.0 (10)	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	20.0	30.0	20.0	20.0
40~59歳	100.0 (8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	62.5	12.5
60~79歳	100.0 (23)	21.7	-	-	-	-	13.0	8.7	-	-	-	4.3	13.0	-	8.7	39.1	30.4
80歳以上	100.0 (54)	27.8	-	-	-	-	14.8	7.4	1.9	-	1.9	3.7	9.3	13.0	20.4	46.3	5.6
(再掲)65歳以上	100.0 (75)	25.3	-	-	-	-	13.3	6.7	1.3	-	1.3	4.0	9.3	9.3	17.3	44.0	13.3

(7) 介護等による影響の有無—介護等をしている人の続柄（同居）

同居で介護等をしている人（186人）の介護等による影響の有無を続柄別にみると、「父母」では、介護等による影響のある人の割合が55.6%で、総数（43.5%）に比べて、12.1ポイント高くなっている。（表I-11-7）

表I-11-7 介護等をしている人の介護等による影響の有無（同居）〔複数回答〕  
—介護等をしている人の続柄（同居）〔複数回答〕別

	総数	介護等による影響がある	学業				仕事	仕事					（収入の減少）	その他	過去に影響を受けたが、現在はほとんど影響はない	ほとんど影響はない	無回答
			休業中	退学	進学	進学の断念		形態の 同一職 場内での 変更	転職	休職中	離職中	就職の断念					
総数	100.0 (186)	43.5	-	-	-	-	15.6	5.4	1.6	-	2.7	5.9	13.4	14.5	15.6	41.9	10.2
配偶者	100.0 (57)	38.6	-	-	-	-	7.0	3.5	-	-	-	3.5	12.3	19.3	12.3	43.9	14.0
子	100.0 (60)	45.0	-	-	-	-	18.3	10.0	1.7	-	1.7	5.0	15.0	11.7	13.3	46.7	8.3
子の配偶者	100.0 (12)	25.0	-	-	-	-	8.3	8.3	-	-	-	-	16.7	-	25.0	41.7	8.3
父母	100.0 (45)	55.6	-	-	-	-	26.7	-	4.4	-	8.9	13.3	13.3	15.6	24.4	26.7	8.9
兄弟姉妹	100.0 (8)	25.0	-	-	-	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	75.0	-

(注1) 介護等をしている人の続柄（同居）のうち、「孫」「他の親族」は母数が少数のため、省略した。

(注2) 介護等をしている人の続柄（同居）のうち、「その他」は該当者がいないため、省略した。

## 第12章 生活保護受給世帯の状況

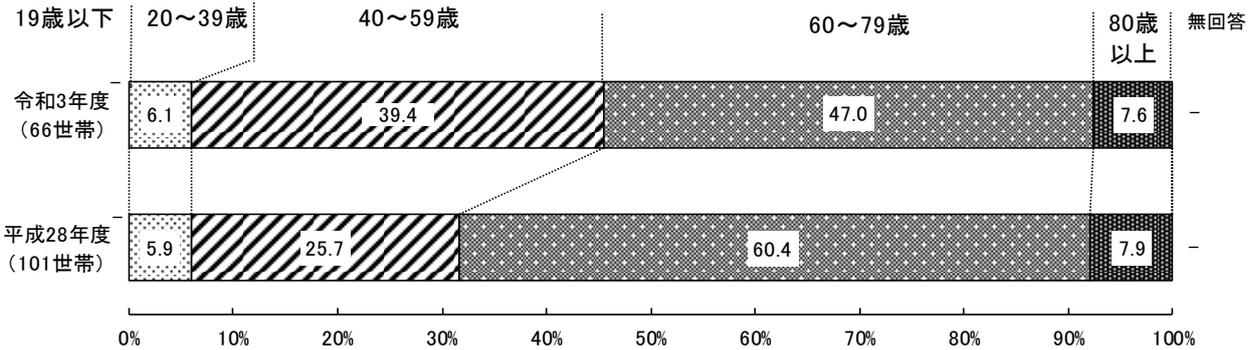
本章では、集計対象世帯 2,725 世帯のうち、生活保護を受給している 66 世帯について述べる。

### 1 生活保護受給世帯

#### (1) 生活保護受給世帯の世帯主の年齢階級（20歳区分）別—平成28年度調査との比較

生活保護受給世帯の世帯主の年齢階級をみると「60～79歳」の割合が47.0%で最も高く、次いで、「40～59歳」が39.4%となっている。（図I-12-1）

図I-12-1 生活保護受給世帯の世帯主の年齢階級（20歳区分）別—平成28年度調査との比較



#### (2) 生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）—全世帯、過去調査との比較

生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）をみると、18歳未満の子供がいる世帯からの回答はなかった。（表I-12-1）

表I-12-1 生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）—全世帯、過去調査との比較

	総数	が18歳未満の子供がいる世帯					が18歳未満の子供いない世帯		無回答
		が18歳未満の子供がいる世帯	が子供と両親	世帯ひとり親を含む	世帯母子を含む	世帯父子を含む	子供がいない世帯	が18歳未満の子供いない世帯	
総数	100.0 (66)	-	-	-	-	-	-	92.4	7.6
全世帯	100.0 (2,725)	16.0	14.6	1.4	1.3	0.1	-	77.1	6.9
平成28年度	100.0 (101)	5.9	1.0	5.0	5.0	-	-	94.1	-
* 平成23年度	100.0 (54)	16.7	5.6	11.1	9.3	1.9	-	83.3	-
平成18年度	100.0 (82)	14.6	-	14.6	13.4	1.2	-	85.4	-
平成13年度	100.0 (70)	10.0	1.4	7.1	7.1	-	1.4	88.6	1.4
平成8年度	100.0 (80)	17.5	1.3	13.8	12.5	1.3	2.5	82.5	-

(3) 生活保護受給世帯の世帯類型（65歳以上の高齢者の有無）－全世帯、過去調査との比較

生活保護受給世帯の世帯類型（65歳以上の高齢者の有無）を全世帯と比べてみると、「高齢者のみの世帯」の割合が40.9%で、全世帯（27.3%）よりも13.6ポイント高くなっている。（表I-12-2）

表 I-12-2 生活保護受給世帯の世帯類型（65歳以上の高齢者の有無）－全世帯、過去調査との比較

	総数	高齢者のみの世帯	高齢者がいる世帯			世帯高齢者がいない	無回答				
			ひとりぐらし	高齢者夫婦のみ	その他の高齢者の世帯						
総数	100.0 (66)	40.9	31.8	9.1	-	1.5	-	1.5	-	50.0	7.6
全世帯	100.0 (2,725)	27.3	13.6	12.7	1.0	13.3	2.3	8.6	2.4	52.5	6.9
平成28年度	100.0 (101)	51.5	42.6	5.9	3.0	5.0	1.0	4.0	-	43.6	-
* 平成23年度	100.0 (54)	42.6	29.6	13.0	-	5.6	-	3.7	1.9	51.9	-
平成18年度	100.0 (82)	42.7	37.8	4.9	-	8.5	4.9	3.7	-	48.8	-
平成13年度	100.0 (70)	41.4	32.9	8.6	-	7.1	-	5.7	-	50.0	1.4
平成8年度	100.0 (80)	40.0	37.5	2.5	-	7.5	1.3	2.5	3.8	52.5	-

2 生活保護受給世帯の住居の状況

(1) 生活保護受給世帯の住居の種類－全世帯、平成28年度調査との比較

生活保護受給世帯の住居の種類は、「借家・賃貸住宅等」の割合が84.8%となっており、8割を超えている。（表I-12-3）

表 I-12-3 生活保護受給世帯の住居の種類－全世帯、平成28年度調査との比較

	総数	持家	借家・賃貸住宅等	高齢者向け住宅	間借り・その他	無回答
総数	100.0 (66)	7.6	84.8	1.5	4.5	1.5
全世帯	100.0 (2,725)	62.1	35.0	0.4	1.4	1.0
平成28年度	100.0 (101)	2.0	96.0	-	1.0	1.0

### 3 生活保護受給世帯の生計中心者（世帯主）の就業状況

#### （1）生活保護受給世帯の生計中心者（世帯主）の就業状況一性・年齢階級別、全世帯との比較

生活保護受給世帯の生計中心者（世帯主）の就業状況は、「就業者」の割合が16.3%となっている。性別にみると、「就業者」の割合は、男性25.0%、女性4.8%となっている。（表I-12-4）

表I-12-4 生活保護受給世帯の生計中心者（世帯主）の就業状況一性・年齢階級別、全世帯との比較

		総数	就業者	いた仕事を探して	非労働力人口	無回答
総数		100.0 (49)	<u>16.3</u>	2.0	75.5	6.1
性別	男	100.0 (28)	<u>25.0</u>	-	67.9	7.1
	女	100.0 (21)	<u>4.8</u>	4.8	85.7	4.8
年齢階級別	30歳未満	100.0 (1)	-	-	100.0	-
	30～39歳	2.0 (3)	33.3	33.3	33.3	-
	40～49歳	100.0 (9)	22.2	-	77.8	-
	50～59歳	100.0 (10)	-	-	90.0	10.0
	60～69歳	100.0 (5)	40.0	-	60.0	-
	70～79歳	100.0 (17)	11.8	-	82.4	5.9
	80歳以上	100.0 (4)	25.0	-	50.0	25.0
全世帯		100.0 (2,425)	71.1	1.4	23.6	3.8